

中間期ディスクロージャー誌2020

なお、本誌の内容は、下記の当行ホームページでもご覧いただけます。

【当行ホームページアドレス】 <https://www.awabank.co.jp/>

発行／2021年1月



阿波銀行

〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1

TEL. 088-623-3131 (代表)

contents

中小企業の経営の改善及び

地域の活性化のための取組みの状況

- あわぎんSDGs取組み方針・・・・・・・・・・ 2
- 中小企業の経営支援と地域活性化・・・・・・・・ 3

連結情報

- 事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・ 6
- 中間連結財務諸表・・・・・・・・・・ 7
 - 中間連結貸借対照表
 - 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 - 中間連結株主資本等変動計算書
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 連結リスク管理債権額・・・・・・・・・・ 21
- 連結自己資本比率(国内基準)・・・・・・・・ 21
- セグメント情報等・・・・・・・・・・ 22
- 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・ 24

単体情報

- 事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・ 25
- 中間財務諸表・・・・・・・・・・ 26
 - 中間貸借対照表
 - 中間損益計算書
 - 中間株主資本等変動計算書
- リスク管理債権額・・・・・・・・・・ 34
- 資産査定額・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
- 単体自己資本比率(国内基準)・・・・・・・・ 34
- 損益の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
- 営業の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
 - 預金業務
 - 貸出業務
 - 証券業務
 - 信託業務
- 有価証券等の時価情報・・・・・・・・ 45
 - 有価証券関係
 - 金銭の信託関係
 - その他有価証券評価差額金
- デリバティブ取引情報・・・・・・・・ 46
- 大株主の状況・・・・・・・・・・・・ 49
- 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・ 49

自己資本の状況

- 自己資本の構成、自己資本比率・・・・・・・・ 50
- その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額・・・・・・・・ 54
- 自己資本の充実度に関する事項・・・・・・・・ 54
- 信用リスクに関する事項・・・・・・・・ 63
- 信用リスク削減手法に関する事項・・・・・・・・ 71
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項・・・・・・・・ 71
- 証券化エクスポージャーに関する事項・・・・・・・・ 73
- 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項・・・・・・・・ 75
- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額・・・・・・・・ 76
- 金利リスクに関する事項・・・・・・・・ 77

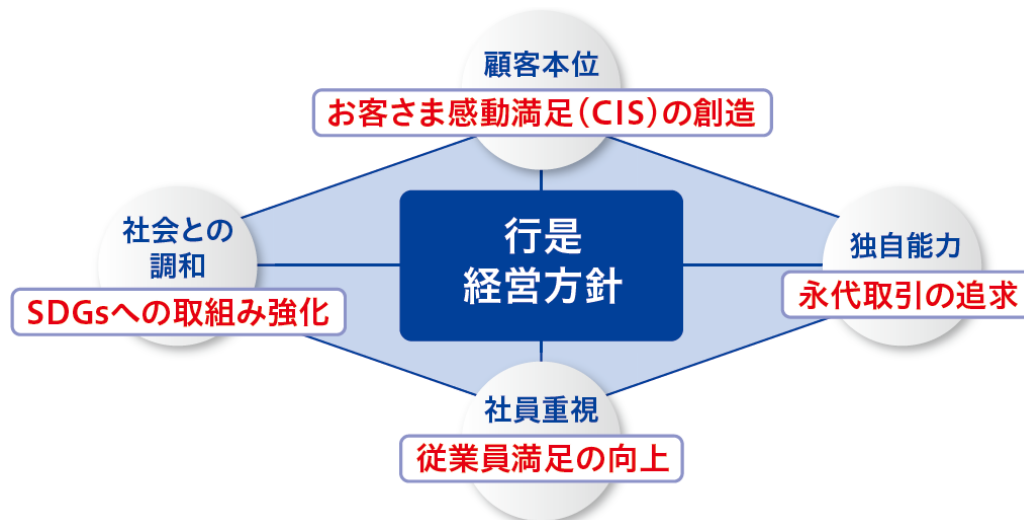
※本誌に掲載されている計数は、原則として、単位未満を切り捨てて表示しております。

2018年3月末	(2018年3月31日現在)
2018年度	(2018年4月1日～2019年3月31日)
2018年中間期	(2018年4月1日～2018年9月30日)
2018年9月末	(2018年9月30日現在)
2019年3月末	(2019年3月31日現在)
2019年度	(2019年4月1日～2020年3月31日)
2019年中間期・9月期	(2019年4月1日～2019年9月30日)
2019年中間期末・9月末	(2019年9月30日現在)
2020年3月期	(2019年4月1日～2020年3月31日)
2020年3月末	(2020年3月31日現在)
2020年中間期・9月期	(2020年4月1日～2020年9月30日)
2020年中間期末・9月末	(2020年9月30日現在)

あわぎんSDGs取組方針

国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の趣旨に賛同し、その目標達成への取組みを通じて、持続可能な経済・社会・環境の実現をめざすため、「あわぎんSDGs取組方針」を制定しています。これまで当行が経営品質向上活動の基本理念として実践している「お客さま感動満足の創造」「永代取引の追求」「従業員満足の向上」「SDGsへの取組み強化」をさらに進化させ、当行の独自性と持続可能性の向上をめざしてまいります。

■経営品質向上活動の「基本理念」



■あわぎんSDGs取組方針

〈取組方針〉

阿波銀行は持続可能な開発目標『SDGs』に賛同し、その目標達成に向け、社会の一員として主体的に取組んでまいります。

1. 地域経済発展と産業振興への取組み

当行の伝統的営業方針「永代取引」の実践による幅広い金融サービスの提供により、地域経済の発展と産業振興に貢献し、お客さまと地域の持続的な発展をめざします。

2. 魅力のある持続可能な地域社会の実現

さまざまな社会貢献活動や環境保全等の取組みを通じ、地域のすべての人が安心して生活できる持続可能な社会の実現をめざします。

※「SDGs」:「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称。2015年9月の国連サミットにおいて採択され、貧困や飢餓、経済成長、気候変動、といった世界が抱える課題を2030年までに解決することをめざしている。

※「永代取引」:強固な信頼関係のもと、世代を超えた息の永い取引を継続し、社会やお客さまの持続的な発展に貢献する当行の伝統的営業方針



中小企業の経営支援と地域活性化

お客さまの経営支援に関する取組方針

あわぎん地域密着型金融推進計画

当行の伝統的営業方針である「永代取引」を実践することが、地域密着型金融の推進と同義と位置づけ、その実践により高い付加価値を提供し、地域やお客さまの持続的な発展に貢献してまいります。

目利き力向上への取組み強化

- **事業性評価への取組み強化**
財務分析に加えて、お客さまのビジネスモデルや将来性等についてお客さまとの対話を通じて適切な理解に努め、各種融資商品等を活用して、事業性評価に基づく融資推進に積極的に取組めます。
- **コンサルティング機能の発揮**
事業性評価を通じて共有した経営課題に基づき、課題解決に向けたサポートに取組めます。

地方創生への積極的な取組み

- **国の総合戦略や地方版総合戦略推進への参画**
産官学金労官の連携のもと、総合戦略等の推進に積極的に取組めます。
- **地域における金融機能の高度化に向けた取組み**
さまざまなライフステージにおける企業の経営課題解決に向けた取組みを支援します。
- **地域経済の好循環拡大に向けた取組み**
新たな付加価値の創造により、地域経済の成長を支援します。

あわぎんネットワーク力を発揮し、高い付加価値を創造します。

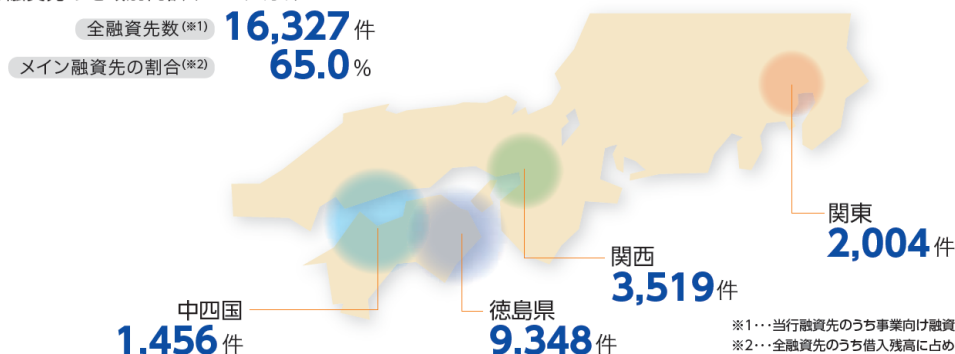
■ 中小企業取引に特化した戦略の展開

当行は、中小企業取引をコアビジネスと位置づけ、お客さまのさまざまなライフステージにおけるニーズや課題に向き合い、オーダーメイドによる課題解決に取組んでいます。地域経済のさらなる発展に向け、ご融資をはじめ各種情報提供やコンサルティング機能の発揮に積極的に取組んでいます。

■ お客さまとの関係強化とネットワークの拡大

貸出金残高の徳島県内シェアは45.54%（2020年3月末）、全融資先に占めるメイン融資先^(※2)の割合は、65.0%となっています。徳島をはじめ中四国・関西・関東のお客さまをつなぎ、ネットワークを拡大することで地域経済のさらなる発展に貢献し「地域とお客さまのベストパートナーとなる」ことをめざしています。

● 融資先の地域別内訳（2020年3月末）



目利き力向上への取組み

■ 付加価値の高い金融サービスへの取組み

「目利き力」向上へのさまざまな取組みを通して、付加価値の高い金融サービスを提供しています。お客さまの企業価値向上に貢献し、お客さまとお互いに成長・発展できる好循環をめざしています。

● 融資先の経営指標等の改善状況（2020年3月末）

メイン融資先数^(※1) **8,568** 件
経営指標等^(※2)が改善した融資先数 **4,736** 件

(※1) 企業をグループ単位とした当行融資先13,302件のうち借入残高に占める当行の割合が1位の先

(※2) 売上高・営業利益率・労働生産性のうちいずれかの向上、または就業者数が増加した先

■ 経営者保証に関するガイドラインへの取組み

経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を踏まえ、新規融資の発生、保証契約の更改、事業承継時および保証人等から既存契約の見直しの申入れ等があった場合、お客さまの意向や経営状況等を確認のうえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めています。

● 新規融資のうち経営者保証に依存しない融資の割合（2020年9月期）

新規に無保証で融資した件数 **5,328** 件
(新規融資に占める割合 **44.7** %)

● 事業承継時における経営者保証の徴求割合

	2020年3月期	2020年9月期
新旧両経営者から保証徴求	10.0%	10.7%
旧経営者のみから保証徴求	45.7%	30.5%
新経営者のみから保証徴求	28.6%	40.7%
経営者からの保証徴求なし	15.7%	18.0%

お客さまの経営課題解決への積極的な取り組み

■あわぎんネットワーク

あわぎんグループや外部提携先を活用し、多様な企業支援ソリューションサービスを通じて、お客さまの経営課題の解決をお手伝いします。永代取引を実践し、卓越した価値を提供することで、地域やお客さまの発展に貢献します。

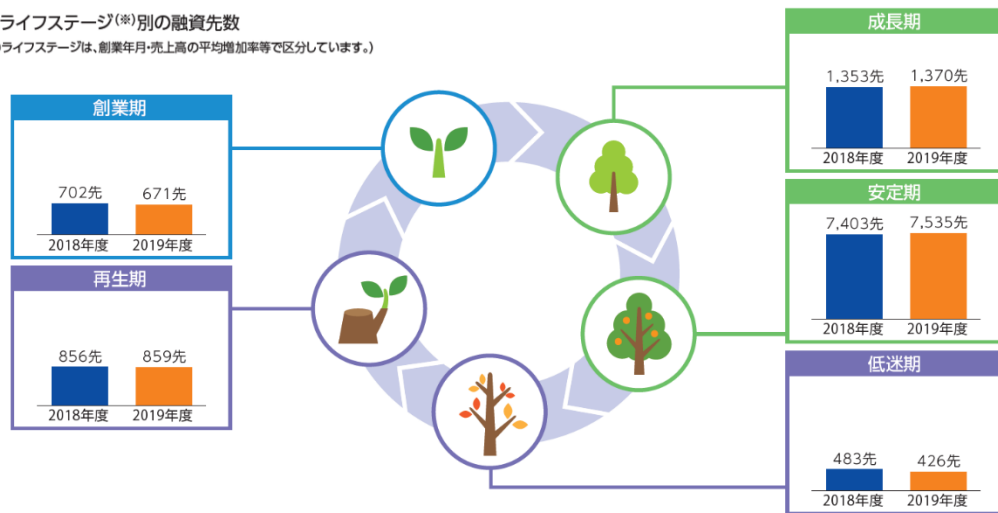


ネットワーク力を発揮し、お客さまの経営課題を解決

■企業のライフステージに応じたコンサルティング

企業のライフステージ^(※)別の融資先数

(※企業のライフステージは、創業年月・売上高の平均増加率等で区分しています。)



ライフステージに応じたソリューションの提供・コンサルティング機能の発揮

- ファンドの活用
- 産学連携
- 創業関連の補助金申請支援
- 外部支援機関との連携

- 販路開拓支援
- 企業誘致支援
- M&A支援
- 海外ビジネス支援
- 自社株対策
- 事業承継対策

- 経営改善計画策定支援
- DDS・DIPファイナンス

■本業支援への取り組み

取引先企業の経営課題解決や本業（企業価値向上）支援に積極的に取り組んでいます。

	2018年度	2019年度
本業支援先数	1,557件	1,646件

創業期

■あわぎん創業スクールの開講

地域における創業者数の増加を図るため、創業に必要な財務・税務等の基本知識習得のほか、マーケティングの基本やビジネスプランの作成支援に取り組んでいます。



あわぎん創業スクールでは、実際に創業・起業した経営者から講演いただいたり、起業家セミナーとあわせて、ビジネスプラン策定等を支援しております。引続き、創業・起業にあたっての支援に積極的に取り組み、地方創生につなげてまいります。

創業支援実績(2019年度)

創業・第二創業の支援状況

創業への支援先数…… 93件

第二創業への支援先数…… 7件

成長期・安定期

■企業誘致

「サテライトオフィス相談デスク」の設置

全国屈指のブロードバンド環境を有し、現在 67 社（2020 年 9 月 30 日現在）のサテライトオフィスが進出している徳島県へのさらなる誘致および支援を行うために、徳島県と共同で「サテライトオフィス相談デスク」および「地域相談窓口」を県内 3 店舗・県外 2 店舗等に設置しています。

名 称	サテライトオフィス相談デスク 地域相談窓口
設置場所	営業推進部地方創生推進室(徳島市) 日和佐支店、石井支店、池田支店、東京支店、大阪支店
対応内容	・サテライトオフィスの各種相談(税務・法務・財務等)への対応 ・新事業展開や新規進出に対するファイナンスを含めた相談対応 ・サテライトオフィスと県内企業や地元大学との連携機会の創出 ・サテライトオフィスの圏域を超えた交流連携の推進

「あわぎんサテライトオフィス」の設置

サテライトオフィス進出企業との連携を深め、新たなビジネスの創造につなげるとともに、本拠地と離れた場所での活動を通して「働き方改革」のあり方を検討するため、神山町の「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス」内に「あわぎんサテライトオフィス」を設置しています。

支援実績(2019年度)	
徳島県への企業誘致支援状況	本業の支援状況
支援先数	M&A 支援先数
7 件	101 件
販路開拓の支援状況	
支援先数	
46 件	

■事業承継

事業承継対策として、外部専門家を含めたサポート体制を敷き、財務面のみならず経営面で広い視野に立った対策を検討し、事業承継プラン作成等の支援に取り組んでいます。

事例) 「事業承継税制^(※)」を活用した事業承継(株式移転)の提案

取引先 A 社は、高収益企業であるが、そのために自社株評価が高く、多額の贈与税の発生が見込まれる先。お客さまのニーズを踏まえ、「事業承継税制」の利用を提案。また、当税制の特例措置の活用により、子への株式移転に加え、孫への移転も行い、二次相続対策も含めたスムーズな株式移転となりました。

移転前		「事業承継税制」 を利用して 贈与を実施	移転後	
株主	株数		株主	株数
先代経営者	2,500		600	
後継者①(子)	500		700	
後継者②(孫)	0		1,700	

※事業承継税制は、一定の要件を満たすことで、非上場株式等についての贈与税(または相続税)の納税猶予および免除が受けられる制度です。

支援実績(2019年度)	
事業承継の支援状況	
支援先数.....	523 件

しこく創生ファンドの組成

四国アライアンスでは 2018 年 3 月 27 日に「しこく創生ファンド」を設立しました。事業承継や資本構成の見直し、新しい事業展開等多様なお客さまのニーズにお応えしてまいります。

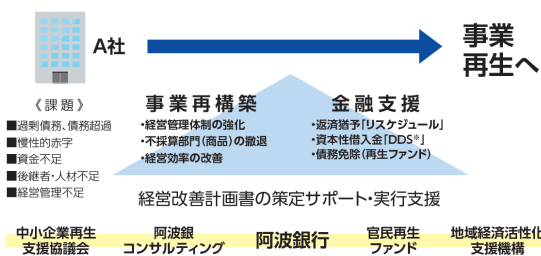
低迷期・再生期

■事業再生を支援

経営改善支援を目的に専門スタッフを配置し、経営改善計画の策定や多様な事業再生スキームを活用することで、お客さまの経営改善・事業再生支援に取り組んでいます。

【ソリューション内容】

- 当行が中心になり、事業再生に向けた取組みに着手。
- 外部コンサルタントを導入し、経営改善計画の策定、経営管理面の見直しに着手。
- 中小企業再生支援協議会等の支援を受け、財務面・信用力の強化を図るため、金融支援として DDS を含めた経営改善計画を策定。



※【DDS】金融機関が既存の貸出債権を一般の債権よりも返済順位の低い「劣後ローン」に切り替える手法のことです。

■経営改善支援に向けた取組状況 (2020 年 9 月末現在)

経営改善支援取組比率	4.6%
(経営改善支援取組先数: 152件 / 期初債務者数: 3,338件)	
ランクアップ率	3.3%
(ランクアップ先数: 5件 / 経営改善支援取組先数: 152件)	
再生計画策定率	66.4%
(再生計画策定先数: 101件 / 経営改善支援取組先数: 152件)	

しこく中小企業支援ファンドの組成

四国アライアンスおよび四国島内の金融機関等では 2018 年 3 月 29 日に「しこく中小企業支援ファンド」を組成しました。業況が悪化しているものの、本業には相応の収益力を有し再生が見込まれるお客さまの再生計画の実現をサポートしてまいります。

■事業の概況

金融経済環境

2020年度上半期は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が社会経済に著しい影響を及ぼしました。わが国においても、4月には政府による緊急事態宣言が全国に発令され、社会全体に制限が課されるなかで経済活動全般が抑制され、消費に加え輸出や生産が大きく減少するなど、4-6月期にかけて景気は急速に悪化しました。その後は、withコロナを前提に経済活動が徐々に再開するも、一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続きました。

この間、金融市場では、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念、原油価格の軟調などを受け、株価は下落する場面もありましたが、主要国で大規模な金融・財政政策が相次いで打ち出されたことなどから反転の動きとなりました。また、長期金利は日本銀行による強力な金融緩和政策が継続され、概ねゼロ%での推移となりました。

県内経済につきましても、経済活動が抑制され、下押しされた状況となりました。その後、生産活動が下げ止まりつつあるものの、総じてみれば弱い動きが続きました。

営業の成果等

譲渡性預金を含めた預金につきましては、法人預金、個人預

金、公金預金ともに順調に増加したことから、前年度末(2020年3月31日)比1,698億円増加し、9月末残高は3兆1,160億円となりました。

貸出金につきましては、地公体等向け貸出金が減少したものの、主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、前年度末比654億円増加し、9月末残高は2兆283億円となりました。

有価証券につきましては、マイナス金利政策が継続する中、国債が減少したことを主因として、前年度末比91億円減少し、9月末残高は9,862億円となりました。また、有価証券の評価損益は、前年度末比297億円増加し、895億円の評価益となりました。

損益

経常収益は、貸出金利息が増収となったものの、有価証券利息配当金や株式等売却益が減収となったことなどから、前年同期比29億41百万円減収の318億円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が減少となったものの、貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前年同期比3億9百万円増加の257億14百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比32億51百万円減益の60億85百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比25億15百万円減益の40億21百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

		2018年中間期	2019年中間期	2020年中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	百万円	37,202	34,742	31,800	70,323	67,374
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	1	3
連結経常利益	百万円	11,089	9,336	6,085	18,433	15,729
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,111	6,536	4,021	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	10,958	11,160
連結中間包括利益	百万円	7,762	9,323	24,932	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	5,462	△15,226
連結純資産額	百万円	276,521	278,829	275,543	272,331	252,362
連結総資産額	百万円	3,365,547	3,382,553	3,654,739	3,330,769	3,376,210
1株当たり純資産額	円	6,371.51	6,543.55	6,580.93	6,318.74	5,981.43
1株当たり中間純利益	円	140.42	152.97	95.82	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	252.78	261.80
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	%	11.47	10.82	11.04	10.80	10.57
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	72,989	23,675	189,885	△1,846	25,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,404	10,416	35,623	15,020	12,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△13,246	△2,826	△1,751	△15,136	△4,742
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	325,734	283,885	509,033	252,620	285,275
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,394[529]	1,362[546]	1,362[487]	1,344[536]	1,357[517]
信託財産額	百万円	92	387	377	387	378

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益につきましては、2018年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用してしております。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載してしております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

連結情報

■中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

(百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
資産の部		
現金預け金	286,512	510,815
コールローン及び買入手形	14,619	5,819
買入金銭債権	1,126	1,165
商品有価証券	924	866
有価証券 ※1,2,8,12	1,037,030	986,238
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	1,923,327	2,028,337
外国為替 ※7	4,860	6,715
リース債権及びリース投資資産 ※3,4,5,6	29,267	29,168
その他資産 ※8	46,555	45,946
有形固定資産 ※10,11	36,080	36,910
無形固定資産	5,001	5,152
退職給付に係る資産	6,425	5,252
繰延税金資産	254	278
支払承諾見返	7,876	9,071
貸倒引当金	△17,310	△17,000
資産の部合計	3,382,553	3,654,739
負債の部		
預金 ※8	2,757,080	2,966,019
譲渡性預金	196,296	150,079
コールマネー及び売渡手形	17,806	7,406
債券貸借取引受入担保金 ※8	23,354	18,366
借入金 ※8	53,997	182,478
外国為替	47	10
その他負債	23,240	25,262
賞与引当金	22	23
役員賞与引当金	17	10
退職給付に係る負債	338	357
役員退職慰労引当金	7	7
株式報酬引当金	96	161
睡眠預金払戻損失引当金	306	360
偶発損失引当金	985	963
繰延税金負債	19,517	15,907
再評価に係る繰延税金負債 ※10	2,730	2,710
支払承諾	7,876	9,071
負債の部合計	3,103,724	3,379,195
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	165,638	172,403
自己株式	△1,939	△3,689
株主資本合計	207,258	212,272
その他有価証券評価差額金	68,933	61,216
繰延ヘッジ損益	△2,809	△2,287
土地再評価差額金 ※10	5,184	5,147
退職給付に係る調整累計額	262	△806
その他の包括利益累計額合計	71,570	63,271
純資産の部合計	278,829	275,543
負債及び純資産の部合計	3,382,553	3,654,739

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
経常収益	34,742	31,800
資金運用収益	19,411	18,560
(うち貸出金利息)	(11,752)	(11,837)
(うち有価証券利息配当金)	(7,499)	(6,632)
役務取引等収益	4,313	3,948
その他業務収益	7,603	7,818
その他経常収益 ※1	3,413	1,473
経常費用	25,405	25,714
資金調達費用	2,151	1,226
(うち預金利息)	(482)	(347)
役務取引等費用	475	478
その他業務費用	6,454	6,593
営業経費 ※2	14,278	14,463
その他経常費用 ※3	2,044	2,953
経常利益	9,336	6,085
特別利益	7	—
固定資産処分益	7	—
特別損失	34	328
固定資産処分損	10	18
減損損失 ※4	23	309
税金等調整前中間純利益	9,310	5,757
法人税、住民税及び事業税	2,598	1,517
法人税等調整額	165	218
法人税等合計	2,763	1,735
中間純利益	6,546	4,021
非支配株主に帰属する中間純利益	9	—
親会社株主に帰属する中間純利益	6,536	4,021

中間連結包括利益計算書

(百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
中間純利益	6,546	4,021
その他の包括利益	2,777	20,910
その他有価証券評価差額金	3,081	20,700
繰延ヘッジ損益	△180	191
退職給付に係る調整額	△124	18
中間包括利益	9,323	24,932
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,327	24,932
非支配株主に係る中間包括利益	△4	—

連結情報

中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	2019年中間期				
	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,069	160,069	△1,043	202,548
当中間期変動額					
剰余金の配当			△971		△971
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,536		6,536
自己株式の取得				△900	△900
自己株式の処分			△0	5	4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		36			36
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	36	5,569	△895	4,709
当中間期末残高	23,452	20,106	165,638	△1,939	207,258

(百万円)

	2019年中間期						
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	65,837	△2,629	5,187	387	68,783	1,000	272,331
当中間期変動額							
剰余金の配当							△971
親会社株主に帰属する 中間純利益							6,536
自己株式の取得							△900
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							36
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	3,095	△180	△3	△124	2,787	△1,000	1,787
当中間期変動額合計	3,095	△180	△3	△124	2,787	△1,000	6,497
当中間期末残高	68,933	△2,809	5,184	262	71,570	—	278,829

連結情報

(百万円)

	2020年中間期				
	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	169,299	△2,892	209,966
当中間期変動額					
剰余金の配当			△954		△954
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,021		4,021
自己株式の取得				△926	△926
自己株式の処分				128	128
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
土地再評価差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,103	△797	2,306
当中間期末残高	23,452	20,106	172,403	△3,689	212,272

(百万円)

	2020年中間期						
	その他の包括利益累計額						純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	非 支 配 株 主 持 分	
当期首残高	40,516	△2,479	5,184	△824	42,396	—	252,362
当中間期変動額							
剰余金の配当							△954
親会社株主に帰属する 中間純利益							4,021
自己株式の取得							△926
自己株式の処分							128
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
土地再評価差額金の取崩							36
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	20,700	191	△36	18	20,874	—	20,874
当中間期変動額合計	20,700	191	△36	18	20,874	—	23,180
当中間期末残高	61,216	△2,287	5,147	△806	63,271	—	275,543

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,310	5,757
減価償却費	1,238	1,450
減損損失	23	309
貸倒引当金の増減(△)	44	△173
偶発損失引当金の増減(△)	22	△80
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△43
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△370	△117
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△3
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	38	22
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△159	△67
資金運用収益	△19,411	△18,560
資金調達費用	2,151	1,226
有価証券関係損益(△)	△2,589	△402
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	—
為替差損益(△は益)	5,886	2,361
固定資産処分損益(△は益)	2	18
商品有価証券の純増(△)減	28	51
貸出金の純増(△)減	△23,879	△65,475
預金の純増減(△)	1,215	194,892
譲渡性預金の純増減(△)	15,418	△25,070
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	15,004	128,868
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	383	106
コールローン等の純増(△)減	△8,936	△3,684
コールマネー等の純増減(△)	13,922	△12,618
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△4,082	△40,104
外国為替(資産)の純増(△)減	2,003	4,699
外国為替(負債)の純増減(△)	44	△72
資金運用による収入	19,772	19,007
資金調達による支出	△2,114	△1,343
その他	1,174	683
小計	26,105	191,642
法人税等の支払額	△2,429	△1,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,675	189,885

(百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△98,245	△71,095
有価証券の売却による収入	44,537	24,966
有価証券の償還による収入	66,960	82,877
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
金銭の信託の減少による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,320	△412
有形固定資産の除却による支出	△9	△11
有形固定資産の売却による収入	17	0
無形固定資産の取得による支出	△1,522	△701
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,416	35,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△971	△954
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△900	△926
自己株式の売却による収入	4	128
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△958	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,826	△1,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,264	223,758
現金及び現金同等物の期首残高	252,620	285,275
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	283,885	509,033

連結情報

(2020年中間期)

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名

阿波銀保証株式会社

阿波銀カード株式会社

阿波銀コンサルティング株式会社

阿波銀リース株式会社

あわぎん成長企業投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 3社

会社名

四国アライアンスキャピタル株式会社

Shikokuブランド株式会社

あわぎん地方創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、株式は中間連結決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：4年～8年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

当行の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした

定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の損失予想額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,112百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金の計上基準

当行の株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職一時金について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

連結情報

す。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は、2020年秋頃まで株式市場をはじめ金融市場の不安定な局面が継続し、その後、世界経済が徐々に回復するとの仮定に基づいておりましたが、当感染症の収束が見通せない状況が続いているため、当感染症拡大の影響は2020年度中は継続するものの、経済・金融安定化のため世界協調で金融緩和が継続されることにより、金利上昇が抑制され、緩和マネーが金融市場を支えする状況が当面継続するとの仮定に変更しました。こうした仮定のもと、当行グループでは特に貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識し、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定し貸倒引当金を計上しております。ただし、当該仮定には不確実性があり、収束時期の遅延など新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(役員報酬BIP信託)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。)及び執行役員(取締役と併せて以下、「取締役等」という。)を対象に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、業績及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は732百万円であります。
- (3) 信託が保有する当行株式の当中間連結会計期間末の株式数は210千株であります。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当中間連結会計期間から、当行のグループ職員を対象に、当行グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じた職員の株式取得及び保有を促進することによる資産形成支援を目的とし、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

1. 取引の概要

当行は信託銀行に「阿波銀グループ職員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり「阿波銀グループ職員持株会」（以下、「持株会」という。）が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす職員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により、従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は808百万円であります。
- (3) 信託が保有する当行株式の当中間連結会計期間末の株式数は324千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の当中間連結会計期間末の帳簿価額は816百万円であります。

(2020年中間期末)

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。

株式	50百万円
出資金	179百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に63,371百万円含まれております。

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,668百万円、延滞債権額は35,013百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は604百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,742百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は44,028百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,941百万円であります。

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	202,477百万円
担保資産に対応する債務	
預金(日本銀行代理店契約によるもの)	3,633百万円
債券貸借取引受入担保金	18,366百万円
借入金	170,000百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,265百万円及びその他資産30,049百万円(中央清算機関差入証拠金30,000百万円、その他の資産49百万円)を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金2,610百万円及び保証金297百万円が含まれております。

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は375,333百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが365,856百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,163百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額 32,489百万円

連結情報

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は20,041百万円であります。

(2020年中間期)

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益218百万円及び株式等売却益1,138百万円を含んでおります。
- ※2. 「営業経費」には、給料・手当4,930百万円及び事務委託費1,800百万円を含んでおります。
- ※3. 「その他経常費用」には、貸出金償却12百万円、貸倒引当金繰入額2,094百万円、株式等売却損679百万円及び株式等償却78百万円を含んでおります。
- ※4. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額309百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失	
稼働資産	徳島県内	営業店舗等	11カ所	土地及び建物	309 百万円
				(うち土地)	147 百万円
				(うち建物)	162 百万円
遊休資産	徳島県内	遊休資産	1カ所	土地	0 百万円
合計					309 百万円
				(うち土地)	147 百万円
				(うち建物)	162 百万円

グルーピングの方法

当行の資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で行っております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。ただし、移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産については回収可能価額を零としております。

(2020年中間期)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	43,240	—	—	43,240	
合計	43,240	—	—	43,240	
自己株式					
普通株式	1,049	371	50	1,369	(注) 1,2
合計	1,049	371	50	1,369	

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式がそれぞれ214千株及び210千株、当中間連結会計期間末の自己株式数には、従持信託が保有する当行株式が324千株含まれております。
2. 自己株式の普通株式数の増加371千株は、単元未満株式の取得0千株及び従持信託による当行株式の取得370千株によるものであります。
- 自己株式の普通株式数の減少50千株は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付等3千株及び従持信託による当行株式の売却46千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	954	22.50	2020年3月31日	2020年6月10日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	848	その他利益 剰余金	20.00	2020年9月30日	2020年12月7日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び従持信託が保有する当行株式に対する配当金がそれぞれ4百万円及び6百万円含まれております。

(2020年中間期)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	510,815百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△ 1,782百万円
現金及び現金同等物	<u>509,033百万円</u>

(2020年中間期)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

事務機器であります。

2. リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

連結情報

(2020年中間期)

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	510,815	510,815	—
(2) コールローン及び買入手形	5,819	5,819	—
(3) 買入金銭債権	1,165	1,165	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	866	866	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	973,196	973,196	—
(6) 貸出金 貸倒引当金(※1)	2,028,337 △16,065		
	2,012,272	2,015,042	2,770
(7) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(※1) (※2)	29,168 △786 28,381		
		30,389	2,007
資産計	3,532,517	3,537,295	4,777
(1) 預金	2,966,019	2,966,225	205
(2) 譲渡性預金	150,079	150,082	2
(3) コールマネー及び売渡手形	7,406	7,406	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	18,366	18,366	—
(5) 借入金	182,478	182,473	△5
負債計	3,324,350	3,324,553	203
デリバティブ取引(※3) ヘッジ会計が適用されていないもの	(148)	(148)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,412)	(2,412)	—
デリバティブ取引計	(2,560)	(2,560)	—

(※1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 貸倒引当金控除後のリース債権及びリース投資資産のうち、時価評価を行っている金額は24,227百万円であります。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券に準じて算定しております。また、ファクタリングについては、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じて算定しております。

組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

これらは、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、中間連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利定期預金、規制定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	6,709
②組合出資金(※3)	6,332
合計	13,041

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

連結情報

(2020年中間期)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
1株当たり純資産額		6,580円93銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	275,543
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
(うち非支配株主持分)	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	275,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	41,870

(注) 役員報酬B I P信託及び従持信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は534千株（うち役員報酬B I P信託210千株、従持信託324千株）であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
1株当たり中間純利益		95円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,021
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,021
普通株式の期中平均株式数	千株	41,968

(注) 1. 役員報酬B I P信託及び従持信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は436千株（うち役員報酬B I P信託212千株、従持信託223千株）であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2020年中間期)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
破綻先債権額	1,607	1,668
延滞債権額	37,418	35,013
3カ月以上延滞債権額	277	604
貸出条件緩和債権額	7,077	6,742
合計額	46,380	44,028
部分直接償却実施額	18,499	20,112

■連結自己資本比率(国内基準)

50～51ページをご参照ください。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の信用保証業務、クレジットカード業務、経営コンサルティング業務及び成長企業への投資業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2019年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	27,831	7,195	35,026	△284	34,742
セグメント間の内部経常収益	97	89	187	△187	—
計	27,928	7,285	35,213	△471	34,742
セグメント利益	9,294	352	9,646	△310	9,336
セグメント資産	3,350,174	42,349	3,392,523	△9,970	3,382,553
セグメント負債	3,088,006	25,909	3,113,915	△10,190	3,103,724
その他の項目					
減価償却費	1,146	67	1,213	24	1,238
資金運用収益	19,420	33	19,453	△41	19,411
資金調達費用	2,135	31	2,167	△15	2,151
特別利益	7	—	7	—	7
(固定資産処分益)	(7)	(—)	(7)	(—)	(7)
特別損失	34	0	34	0	34
(固定資産処分損)	(10)	(0)	(10)	(0)	(10)
(減損損失)	(23)	(—)	(23)	(—)	(23)
税金費用	2,744	105	2,849	△86	2,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,788	12	2,801	41	2,843

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△284百万円は、株式等売却益の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△310百万円は、株式等売却益の調整及びセグメント間の取引消去等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△9,970百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△10,190百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
 - (5) 減価償却費の調整額24百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (6) 資金運用収益の調整額△41百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (7) 資金調達費用の調整額△15百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (8) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (9) 税金費用の調整額△86百万円は、主として株式等売却益の調整に伴うものであります。
 - (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

(2020年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	24,451	7,349	31,800	—	31,800
セグメント間の内部経常収益	78	88	167	△167	—
計	24,530	7,437	31,968	△167	31,800
セグメント利益	5,799	286	6,085	△0	6,085
セグメント資産	3,624,718	42,026	3,666,745	△12,006	3,654,739
セグメント負債	3,364,744	25,607	3,390,351	△11,155	3,379,195
その他の項目					
減価償却費	1,354	70	1,424	25	1,450
資金運用収益	18,550	24	18,575	△15	18,560
資金調達費用	1,212	29	1,241	△15	1,226
特別利益	—	—	—	—	—
(固定資産処分益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	306	22	328	0	328
(固定資産処分損)	(18)	(—)	(18)	(0)	(18)
(減損損失)	(287)	(22)	(309)	(—)	(309)
税金費用	1,644	90	1,735	0	1,735
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,081	2	1,084	29	1,113

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△12,006百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,155百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額25百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△15百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△15百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2019年中間期					2020年中間期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース 業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	リース 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	12,191	10,609	7,195	4,746	34,742	12,055	7,871	7,349	4,524	31,800

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

 当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

 特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：百万円)

	2019年中間期			2020年中間期		
	報告セグメント			報告セグメント		
	銀行業	リース業	計	銀行業	リース業	計
減損損失	23	—	23	287	22	309

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

■会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

単体情報

■事業の概況

当行は、激変する環境変化を踏まえ、地域社会と当行の持続可能性を高めるため、基本戦略である「構造改革と永代取引の進化」に基づき、長期経営計画「As One」に取り組んでおります。3年目にあたる当期につきましても、さまざまな施策に取り組ましました。

商品、サービスにつきましては、総合金融サービス業としてお客さまの視点に立ち多様化するニーズに一層お応えできるよう取り組みの充実を図りました。

個人のお客さまには、多様なニーズにお応えするため、預かり資産等の商品ラインアップを充実させるとともに、各種キャンペーンの実施を積極的に展開いたしました。また、インターネットバンキングをご利用のお客さまに対しAPI連携を拡大し、お客さまの利便性向上を図ったほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客さまに対する住宅ローン等の融資条件変更柔軟に対応するなど迅速かつきめ細やかな対応を行いました。

法人や個人事業主のお客さまには、引続き、新型コロナウイルス感染症への対応として資金繰り支援に全力で取り組んだほか、「あわぎん成長企業ファンド」を活用した資本による企業支援の取り組みを強化するなど、事業性評価を通じた本業支援を強化し、さまざまな資金需要に積極的にお応えいたしました。

また、SDGsへの取組みとして、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」の趣旨に賛同し、「あわぎんSDGs取組方針」を制定しております。本方針のもと、全職員による「エンカル消費活動」やペーパーレス化の推進などの身近な活動とともに、事業活動を通じてSDGsに取り組むお客さまを支援する「あわぎんSDGs私募債」や環境関連融資の取扱などによりSDGsの取組みをさらに強化しております。

営業の成果等

預金及び預かり資産につきましては、譲渡性預金を含めた預金は、法人預金・個人預金・公金預金ともに順調に増加したことから前年度末(2020年3月31日)比1,702億円増加の3兆1,240億円となりました。

預かり資産につきましては、個人年金保険等の残高が減少したものの、投資信託や公共債の残高が増加したことから、全体の残高(公共債・投資信託・個人年金保険等)は、前年度末比83億円増加の3,353億円となりました。

貸出金につきましては、地公体等向け貸出金が減少したものの、主力の中小企業向け貸出金の増強に取り組んだ結果、前年度末比654億円増加し、2兆260億円となりました。なお、総貸出金残高に占める中小企業等貸出金の割合(中小企業等貸出金比率)は、83.57%と前年度末比0.71ポイント上昇いたしました。

損益

損益につきましては、経常収益は、貸出金利息が増収となったものの、有価証券利息配当金や株式等売却益が減収となったことなどから、前年同期(自2019年4月1日至2019年9月30日)比26億97百万円減収の237億67百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用が減少となったものの、貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前年同期比59百万円増加の182億25百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比27億56百万円減益の55億41百万円となり、中間純利益は、前年同期比21億35百万円減益の36億71百万円となりました。

また、本業の利益を示すコア業務純益は、役員取引等利益が減益となったことなどから、前年同期比1億28百万円減益の68億44百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

決算年月		2018年中間期	2019年中間期	2020年中間期	2018年度	2019年度
経常収益	百万円	26,545	26,464	23,767	52,308	52,251
うち信託報酬	百万円	—	—	—	1	3
経常利益	百万円	7,690	8,298	5,541	14,974	15,076
中間純利益	百万円	5,446	5,807	3,671	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	10,427	11,018
資本金	百万円	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452
発行済株式総数	千株	226,200	43,240	43,240	43,240	43,240
純資産額	百万円	264,884	269,008	266,992	261,935	244,479
総資産額	百万円	3,342,919	3,359,461	3,634,195	3,308,398	3,355,885
預金残高	百万円	2,794,692	2,760,899	2,969,974	2,760,839	2,774,631
貸出金残高	百万円	1,837,159	1,919,772	2,026,008	1,896,473	1,960,547
有価証券残高	百万円	1,077,125	1,047,029	996,004	1,059,174	1,005,581
1株当たり配当額	円	4.50	22.50	20.00	27.00	45.00
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.08	10.46	10.68	10.45	10.25
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,311[505]	1,285[523]	1,297[475]	1,267[512]	1,290[498]
信託財産額	百万円	92	387	377	387	378
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	百万円	75	75	75	75	75
信託勘定電子記録移転有価証券表 示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2018年度の1株当たり配当額27.00円は、中間配当額4.50円と期末配当額22.50円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当22.50円は株式併合後の配当額であります。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

■中間財務諸表
中間貸借対照表

(百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
資産の部		
現金預け金	286,507	510,811
コールローン	14,619	5,819
買入金銭債権	1,126	1,165
商品有価証券	924	866
有価証券 ※1,2,8,10	1,047,029	996,004
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	1,919,772	2,026,008
外国為替 ※7	4,860	6,715
その他資産	45,073	44,133
その他の資産 ※8	45,073	44,133
有形固定資産	35,614	36,448
無形固定資産	4,946	5,072
前払年金費用	5,667	6,086
支払承諾見返	7,876	9,071
貸倒引当金	△14,557	△14,009
資産の部合計	3,359,461	3,634,195
負債の部		
預金 ※8	2,760,899	2,969,974
譲渡性預金	200,546	154,079
コールマネー	17,806	7,406
債券貸借取引受入担保金 ※8	23,354	18,366
借入金 ※8	42,084	170,872
外国為替	47	10
その他負債	14,864	17,450
未払法人税等	1,840	1,020
リース債務	327	254
資産除去債務	111	187
その他の負債	12,584	15,988
役員賞与引当金	17	10
株式報酬引当金	96	161
睡眠預金払戻損失引当金	306	360
偶発損失引当金	985	963
繰延税金負債	18,834	15,766
再評価に係る繰延税金負債	2,730	2,710
支払承諾	7,876	9,071
負債の部合計	3,090,452	3,367,203

単体情報

(百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	160,104	167,106
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	146,040	153,042
固定資産圧縮積立金	557	557
株式消却積立金	2,995	2,995
別途積立金	129,520	136,520
繰越利益剰余金	12,967	12,969
自己株式	△1,939	△3,689
株主資本合計	197,850	203,102
その他有価証券評価差額金	68,783	61,029
繰延ヘッジ損益	△2,809	△2,287
土地再評価差額金	5,184	5,147
評価・換算差額等合計	71,158	63,890
純資産の部合計	269,008	266,992
負債及び純資産の部合計	3,359,461	3,634,195

中間損益計算書

(百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
経常収益	26,464	23,767
資金運用収益	19,410	18,536
(うち貸出金利息)	(11,754)	(11,839)
(うち有価証券利息配当金)	(7,497)	(6,606)
役務取引等収益	3,650	3,284
その他業務収益	412	470
その他経常収益※1	2,991	1,475
経常費用	18,166	18,225
資金調達費用	2,136	1,212
(うち預金利息)	(482)	(347)
役務取引等費用	450	455
その他業務費用	77	64
営業経費 ※2	13,619	13,775
その他経常費用 ※3	1,881	2,716
経常利益	8,298	5,541
特別利益	7	—
特別損失	33	303
税引前中間純利益	8,272	5,238
法人税、住民税及び事業税	2,196	1,277
法人税等調整額	269	289
法人税等合計	2,465	1,566
中間純利益	5,807	3,671

単体情報

中間株主資本等変動計算書

(百万円)

	2019年中間期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	995	122,520	17,127	155,264
当中間期変動額										
剰余金の配当									△971	△971
株式消却積立金の積立							2,000		△2,000	—
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—
中間純利益									5,807	5,807
自己株式の取得										
自己株式の処分									△0	△0
土地再評価差額金の取崩									3	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	7,000	△4,160	4,839
当中間期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	2,995	129,520	12,967	160,104

(百万円)

	2019年中間期							純資産合計
	株主資本		評価・換算差額等					
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,043	193,906	65,470	△2,629	5,187	68,028	261,935	
当中間期変動額								
剰余金の配当		△971					△971	
株式消却積立金の積立		—					—	
別途積立金の積立		—					—	
中間純利益		5,807					5,807	
自己株式の取得	△900	△900					△900	
自己株式の処分	5	4					4	
土地再評価差額金の取崩		3					3	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			3,313	△180	△3	3,129	3,129	
当中間期変動額合計	△895	3,943	3,313	△180	△3	3,129	7,073	
当中間期末残高	△1,939	197,850	68,783	△2,809	5,184	71,158	269,008	

単体情報

(百万円)

	2020年中間期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	2,995	129,520	17,215	164,352
当中間期変動額										
剰余金の配当									△954	△954
株式消却積立金の積立										—
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—
中間純利益									3,671	3,671
自己株式の取得										
自己株式の処分										
土地再評価差額金の取崩									36	36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	7,000	△4,246	2,753
当中間期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	2,995	136,520	12,969	167,106

(百万円)

	2020年中間期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,892	201,145	40,628	△2,479	5,184	43,333	244,479
当中間期変動額							
剰余金の配当		△954					△954
株式消却積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		3,671					3,671
自己株式の取得	△926	△926					△926
自己株式の処分	128	128					128
土地再評価差額金の取崩		36					36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			20,401	191	△36	20,556	20,556
当中間期変動額合計	△797	1,956	20,401	191	△36	20,556	22,512
当中間期末残高	△3,689	203,102	61,029	△2,287	5,147	63,890	266,992

単体情報

(2020年中間期)

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、株式は中間決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：4年～8年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,112百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの注記につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(役員報酬BIP信託)

役員報酬BIP信託に関する注記につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

信託型従業員持株インセンティブ・プランに関する注記につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2020年中間期末)

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。

株式	12,743百万円
出資金	564百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に63,371百万円含まれております。

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,319百万円、延滞債権額は34,051百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

単体情報

- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は604百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,742百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,717百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,941百万円であります。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 202,477百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金(日本銀行代理店契約によるもの) | 3,633百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 18,366百万円 |
| 借入金 | 170,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,265百万円及びその他の資産30,049百万円(中央清算機関差入証拠金30,000百万円、その他の資産49百万円)を差し入れております。
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金2,610百万円及び保証金281百万円が含まれております。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は368,638百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが359,162百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は20,041百万円であります。

(2020年中間期)

(中間損益計算書関係)

- ※1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益217百万円及び株式等売却益1,137百万円を含んでおります。
- ※2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 642百万円 |
| 無形固定資産 | 700百万円 |
- ※3. 「その他経常費用」には、貸出金償却8百万円、貸倒引当金繰入額1,869百万円、株式等売却損679百万円及び株式等償却78百万円を含んでおります。

(2020年中間期)

(有価証券関係)

子会社株式等及び関連会社株式等

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等及び関連会社株式等

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び出資金	13,181
関連会社株式及び出資金	127
合計	13,308

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式等及び関連会社株式等」には含めておりません。

(2020年中間期)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■リスク管理債権額

(百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
破綻先債権額	1,489	1,319
延滞債権額	36,504	34,051
3カ月以上延滞債権額	277	604
貸出条件緩和債権額	7,077	6,742
合計額	45,348	42,717

部分直接償却実施額	18,499	20,112
-----------	--------	--------

■資産査定額

(百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,181	13,409
危険債権	26,256	22,381
要管理債権	7,354	7,346
正常債権	1,901,263	2,012,530

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

■単体自己資本比率(国内基準)

52～53ページをご参照ください。

単体情報

用	語	説	明
---	---	---	---

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

■損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・コア業務純益等		(百万円、%)	
		2019年中間期	2020年中間期
業務粗利益	国内業務部門	19,659	18,387
	国際業務部門	1,148	2,171
	計	20,808	20,558
業務粗利益率	国内業務部門	1.31	1.17
	国際業務部門	1.07	1.78
	計	1.34	1.26
経費(除く臨時経費)		13,740	13,692
実質業務純益		7,067	6,865
コア業務純益		6,972	6,844
コア業務純益(除く投資信託解約損益)		5,979	6,360
業務純益		6,860	6,592

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

役員取引等収支の内訳		(百万円)	
		2019年中間期	2020年中間期
国内業務部門	役員取引等収益	3,572	3,228
	うち預金・貸出業務	702	632
	うち為替業務	748	737
	うち証券関連業務	462	473
	役員取引等費用	426	427
	うち為替業務	172	167
	役員取引等収支	3,145	2,800
国際業務部門	役員取引等収益	78	55
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	75	51
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	24	28
	うち為替業務	14	17
	役員取引等収支	53	27
合計		3,199	2,828

資金運用収支等		(百万円)	
		2019年中間期	2020年中間期
国内業務部門	資金運用収支	16,490	15,634
	役員取引等収支	3,145	2,800
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	23	△47
国際業務部門	資金運用収支	783	1,689
	役員取引等収支	53	27
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	311	453

単体情報

		2019年中間期	2020年中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△0	△1
	国債等債券売却損益	61	△58
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	1	—
	その他	△39	12
	合計	23	△47
国際業務部門	外国為替売買損益	237	362
	国債等債券売却損益	73	80
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	—	11
	その他	—	—
	合計	311	453
総合計		334	406

		2019年中間期			2020年中間期		
		平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
国内業務部門	資金運用勘定	2,972,284	16,951	1.13	3,124,763	16,091	1.02
	うち貸出金	1,869,350	11,451	1.22	1,955,871	11,510	1.17
	うち有価証券	777,862	5,411	1.38	741,457	4,481	1.20
	うち預け金	210,998	72	0.06	298,776	81	0.05
	資金調達勘定	2,890,754	460	0.03	3,041,144	457	0.02
	うち預金	2,645,423	120	0.00	2,805,625	120	0.00
	うち譲渡性預金	215,314	25	0.02	162,365	14	0.01
	うち借入金	28,217	0	0.00	65,828	0	0.00
国内資金運用収支		/	16,490	/	/	15,634	/
国際業務部門	資金運用勘定	213,945	2,470	2.30	243,032	2,458	2.01
	うち貸出金	19,020	302	3.17	37,144	328	1.76
	うち有価証券	178,136	2,084	2.33	189,697	2,123	2.23
	うちコールローン	6,182	80	2.59	2,041	4	0.40
	資金調達勘定	209,293	1,687	1.60	238,610	769	0.64
	うち預金	73,711	361	0.97	70,032	226	0.64
	うちコールマネー	6,580	86	2.61	23,600	95	0.80
	うち債券貸借取引受入担保金	24,411	322	2.63	22,996	86	0.75
国際資金運用収支		/	783	/	/	1,689	/

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

利鞘(資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘)		(%)	
		2019年中間期	2020年中間期
国内業務部門	資金運用利回	1.13	1.02
	資金調達原価	0.96	0.91
	総資金利鞘	0.17	0.11
国際業務部門	資金運用利回	2.30	2.01
	資金調達原価	1.85	0.85
	総資金利鞘	0.45	1.16
合計	資金運用利回	1.25	1.13
	資金調達原価	1.05	0.94
	総資金利鞘	0.20	0.19

利益率		(%)	
		2019年中間期	2020年中間期
総資産経常利益率		0.51	0.32
資本(純資産)経常利益率		8.33	5.36
総資産中間純利益率		0.36	0.21
資本(純資産)中間純利益率		5.82	3.55

1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 資本(純資産)経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

受取利息・支払利息の増減		(百万円)					
		2019年中間期			2020年中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	387	△421	△34	869	△1,729	△860
	うち貸出金	383	△613	△230	530	△471	59
	うち有価証券	△90	287	197	△253	△677	△930
	うち預け金	4	△6	△2	30	△21	9
	支払利息	12	△8	4	23	△26	△3
	うち預金	1	△4	△3	7	△7	0
	うち譲渡性預金	6	△4	2	△6	△5	△11
	うち借入金	0	0	0	0	0	0
国際業務部門	受取利息	142	△46	96	335	△347	△12
	うち貸出金	154	△35	119	288	△262	26
	うち有価証券	29	△49	△20	135	△96	39
	うちコールローン	1	△3	△2	△53	△23	△76
	支払利息	100	△108	△8	236	△1,154	△918
	うち預金	66	71	137	△18	△117	△135
	うちコールマネー	△205	4	△201	223	△214	9
	うち債券貸借取引受入担保金	△38	49	11	△18	△218	△236

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

単体情報

■営業の状況

預金業務

		中間期末残高		平均残高	
		2019年中間期	2020年中間期	2019年中間期	2020年中間期
国内 業務 部門	流動性預金	1,645,375 (61.2)	1,884,379 (65.4)	1,637,554 (61.9)	1,822,119 (65.0)
	定期性預金	1,017,805 (37.8)	977,090 (33.9)	999,377 (37.8)	974,643 (34.7)
	うち固定金利定期預金	1,009,048 (37.5)	968,661 (33.6)	990,880 (37.5)	966,262 (34.4)
	うち変動金利定期預金	1,515 (0.1)	1,535 (0.1)	1,534 (0.1)	1,526 (0.1)
	その他の預金	26,153 (1.0)	21,486 (0.7)	8,490 (0.3)	8,863 (0.3)
	小計	2,689,334 (100.0)	2,882,957 (100.0)	2,645,423 (100.0)	2,805,625 (100.0)
	譲渡性預金	200,546	154,079	215,314	162,365
	合計	2,889,881	3,037,036	2,860,737	2,967,991
国際 業務 部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定金利定期預金	/	/	/	/
	うち変動金利定期預金	/	/	/	/
	その他の預金	71,564 (100.0)	87,016 (100.0)	73,711 (100.0)	70,032 (100.0)
	小計	71,564 (100.0)	87,016 (100.0)	73,711 (100.0)	70,032 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	71,564	87,016	73,711	70,032
総合計	2,961,446	3,124,053	2,934,448	3,038,023	

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

2. 定期性預金は、定期預金、定期積金であります。

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. ()は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高 (百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2019年 中間期末	定期預金	261,636	192,476	393,797	79,311	57,327	26,016	1,010,563
	うち固定金利定期預金	261,410	192,319	393,497	78,769	57,037	26,016	1,009,048
	うち変動金利定期預金	226	157	300	542	290	—	1,515
2020年 中間期末	定期預金	238,840	187,277	387,340	68,148	74,719	13,870	970,196
	うち固定金利定期預金	238,635	187,174	387,149	67,680	74,150	13,870	968,661
	うち変動金利定期預金	204	102	191	467	569	—	1,535

貸出業務

		中間期末残高		平均残高	
		2019年中間期	2020年中間期	2019年中間期	2020年中間期
国内業務部門	割引手形	10,845 (0.6)	6,932 (0.4)	12,656 (0.7)	8,547 (0.4)
	手形貸付	123,934 (6.5)	109,339 (5.5)	121,314 (6.5)	115,371 (5.9)
	証書貸付	1,683,486 (88.8)	1,795,688 (90.3)	1,663,294 (89.0)	1,756,271 (89.8)
	当座貸越	76,967 (4.1)	75,848 (3.8)	72,084 (3.8)	75,682 (3.9)
	合計	1,895,233 (100.0)	1,987,808 (100.0)	1,869,350 (100.0)	1,955,871 (100.0)
国際業務部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	4,235 (17.3)	3,066 (8.0)	4,235 (22.3)	4,446 (12.0)
	証書貸付	20,302 (82.7)	35,133 (92.0)	14,784 (77.7)	32,698 (88.0)
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	24,538 (100.0)	38,199 (100.0)	19,020 (100.0)	37,144 (100.0)
総合計		1,919,772	2,026,008	1,888,371	1,993,016

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 2. ()は構成比であります。

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2019年 中間期末	貸出金	567,357	355,275	234,612	161,223	524,334	76,967	1,919,772
	うち固定金利	/	165,291	115,957	93,903	399,266	—	/
	うち変動金利	/	189,984	118,655	67,320	125,067	76,967	/
2020年 中間期末	貸出金	546,267	347,058	276,175	201,007	579,650	75,848	2,026,008
	うち固定金利	/	163,288	148,429	129,321	436,066	—	/
	うち変動金利	/	183,770	127,746	71,685	143,584	75,848	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

	2019年中間期末	2020年中間期末
有価証券	2,277	2,213
債権	9,511	8,112
商品	267	231
不動産	433,185	452,312
その他	—	—
小計	445,240	462,871
保証	1,223,717	1,269,556
信用	250,813	293,580
合計	1,919,772	2,026,008

(注) 小口の貸出金等、一部については「保証」に含めて表示しております。

単体情報

	2019年中間期末	2020年中間期末
有価証券	273	596
債権	399	638
商品	—	—
不動産	3,711	3,855
その他	—	—
小計	4,384	5,090
保証	1,700	1,471
信用	1,790	2,509
合計	7,876	9,071

	2019年中間期末		2020年中間期末	
	貸出金残高	(構成比)	貸出金残高	(構成比)
設備資金	946,961	(49.3)	976,452	(48.2)
運転資金	972,811	(50.7)	1,049,556	(51.8)
合計	1,919,772	(100.0)	2,026,008	(100.0)

	2019年中間期末			2020年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	79,787	1,919,772	(100.0)	76,640	2,026,008	(100.0)
製造業	2,479	271,226	(14.1)	2,503	284,235	(14.0)
農業、林業	304	9,360	(0.5)	282	8,448	(0.4)
漁業	39	1,684	(0.1)	39	1,326	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	6	842	(0.0)	8	930	(0.1)
建設業	1,514	68,106	(3.6)	1,684	79,948	(4.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	286	48,000	(2.5)	344	56,243	(2.8)
情報通信業	115	11,611	(0.6)	121	12,494	(0.6)
運輸業、郵便業	626	96,045	(5.0)	648	120,207	(5.9)
卸売業、小売業	3,197	250,014	(13.0)	3,282	263,853	(13.0)
金融業、保険業	67	51,911	(2.7)	73	62,610	(3.1)
不動産業、物品賃貸業	2,753	286,788	(14.9)	2,775	294,610	(14.5)
各種サービス業	3,745	272,258	(14.2)	4,191	304,422	(15.0)
地方公共団体	31	189,830	(9.9)	30	174,176	(8.6)
その他	64,620	350,756	(18.3)	60,653	348,597	(17.2)
国内店名義現地貸	5	11,329	(0.6)	7	13,898	(0.7)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	79,787	1,919,772	／	76,640	2,026,008	／

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

中小企業等貸出金		(件、百万円、%)	
	2019年中間期末	2020年中間期末	
中小企業等貸出金残高 (A)	1,578,547	1,693,200	
総貸出金残高 (B)	1,919,772	2,026,008	
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	82.22	83.57	
中小企業等貸出先件数 (C)	79,550	76,402	
総貸出先件数 (D)	79,787	76,640	
中小企業等貸出先件数比率 (C)/(D)	99.70	99.68	

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高	
該当事項はありません。	

預貸率		(%)	
		2019年中間期	2020年中間期
中間期末	国内業務部門	65.58	65.45
	国際業務部門	34.28	43.89
	合計	64.82	64.85
期中平均	国内業務部門	65.34	65.89
	国際業務部門	25.80	53.03
	合計	64.35	65.60

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

貸倒引当金内訳											(百万円)
	2019年中間期					2020年中間期					
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,713	3,921	—	3,713 ※1	3,921	3,981	4,255	—	3,981 ※1	4,255	
個別貸倒引当金	10,887	12,003	1,406	10,848 ※2	10,636	10,393	11,961	2,234	10,366 ※2	9,754	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	14,601	15,924	1,406	14,562	14,557	14,374	16,216	2,234	14,347	14,009	

(注) ※1. 洗替による取崩額であります。

※2. 主として洗替による取崩額であります。

貸出金償却額		(百万円)	
	2019年中間期	2020年中間期	
貸出金償却額	7	8	

単体情報

証券業務

商品有価証券平均残高等

(百万円)

	2019年中間期		2020年中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	992	344	192	275
商品地方債	40	645	100	629
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	1,032	989	292	905

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2019 年 中間 期末	国債	74,523	109,008	54,258	8,177	8,249	22,969	—	277,186
	地方債	24,658	32,994	30,968	31,642	41,355	19,508	—	181,128
	短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—
	社債	15,557	33,276	24,186	10,550	21,616	22,734	—	127,921
	株式	/	/	/	/	/	/	136,696	136,696
	その他の証券	24,647	43,142	70,552	15,932	30,712	6,449	132,658	324,096
	うち外国債券	24,647	43,142	70,552	15,932	30,712	6,449	—	191,438
	うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
合計	139,386	218,422	179,966	66,303	101,934	71,661	269,354	1,047,029	
2020 年 中間 期末	国債	61,508	69,101	34,000	6,223	8,046	31,163	—	210,043
	地方債	18,018	37,036	35,623	37,228	33,691	22,195	—	183,792
	短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—
	社債	19,039	28,522	19,299	13,762	19,091	46,103	—	145,817
	株式	/	/	/	/	/	/	133,239	133,239
	その他の証券	18,488	57,206	77,143	19,250	26,053	2,747	122,220	323,111
	うち外国債券	18,488	57,206	77,143	19,250	26,053	2,747	—	200,890
	うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
合計	117,054	191,867	166,067	76,464	86,882	102,209	255,459	996,004	

有価証券種類別残高

(百万円、%)

		中間期末残高		平均残高	
		2019年中間期	2020年中間期	2019年中間期	2020年中間期
国内 業務 部門	国債	277,186 (32.3)	210,043 (26.4)	274,192 (35.2)	223,318 (30.1)
	地方債	181,128 (21.2)	183,792 (23.1)	187,498 (24.1)	188,351 (25.4)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	127,921 (15.0)	145,817 (18.3)	123,465 (15.9)	137,158 (18.5)
	株式	136,696 (16.0)	133,239 (16.8)	70,523 (9.1)	68,821 (9.3)
	その他の証券	132,658 (15.5)	122,220 (15.4)	122,182 (15.7)	123,807 (16.7)
	うち外国債券	/	/	/	/
	うち外国株式	/	/	/	/
	合計	855,591 (100.0)	795,113 (100.0)	777,862 (100.0)	741,457 (100.0)
国際 業務 部門	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	191,438 (100.0)	200,890 (100.0)	178,136 (100.0)	189,697 (100.0)
	うち外国債券	191,438 (100.0)	200,890 (100.0)	178,136 (100.0)	189,697 (100.0)
	うち外国株式	—	—	—	—
合計	191,438 (100.0)	200,890 (100.0)	178,136 (100.0)	189,697 (100.0)	
総合計	1,047,029	996,004	955,998	931,154	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()は構成比であります。

預証率		(%)	
		2019年中間期末	2020年中間期末
中間期末	国内業務部門	29.60	26.18
	国際業務部門	267.50	230.86
	合計	35.35	31.88
期中平均	国内業務部門	27.19	24.98
	国際業務部門	241.66	270.87
	合計	32.57	30.65

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

信託業務

信託財産残高表										(百万円、%)	
資産	2019年中間期末		2020年中間期末		負債	2019年中間期末		2020年中間期末			
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)		
有価証券	75	(19.4)	75	(19.9)	金銭信託	387	(100.0)	377	(100.0)		
現金預け金	312	(80.6)	302	(80.1)							
合計	387	(100.0)	377	(100.0)	合計	387	(100.0)	377	(100.0)		

(注) 共同信託他社管理財産2019年中間期末一百万円、2020年中間期末一百万円。

元本補填契約のある信託の受託残高

該当事項はありません。

金銭信託の受託残高

(百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
元本	387	377
その他	—	—
合計	387	377

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高

(百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
貸出金	—	—
有価証券	75	75
合計	75	75

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の期間別元本残高

(百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	387	377
その他のもの	—	—
合計	387	377

(注) 貸付信託については該当ありません。

単体情報

金銭信託に係る有価証券残高 (百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
国債	45	45
地方債	30	30
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	75	75

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

■有価証券等の時価情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式等及び関連会社株式等

(百万円)

	2019年中間期末			2020年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等及び関連会社株式等の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
子会社株式及び出資金	13,305	13,181
関連会社株式及び出資金	138	127
合計	13,443	13,308

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式等及び関連会社株式等」には含めておりません。

3. その他有価証券

(百万円)

	種類	2019年中間期末			2020年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	110,675	42,076	68,599	107,344	39,999	67,344
	債券	529,695	514,880	14,815	415,286	405,645	9,641
	国債	242,321	234,343	7,978	167,106	162,114	4,992
	地方債	180,033	176,773	3,259	156,692	154,370	2,321
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	107,340	103,763	3,577	91,488	89,160	2,327
	その他	273,581	254,988	18,592	265,895	248,578	17,316
小計	913,951	811,945	102,006	788,526	694,223	94,303	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,419	8,883	△1,463	7,423	9,323	△1,900
	債券	56,541	56,798	△257	124,366	125,997	△1,631
	国債	34,864	34,961	△96	42,936	43,858	△921
	地方債	1,095	1,100	△4	27,100	27,207	△107
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	20,581	20,737	△155	54,329	54,931	△602
	その他	46,550	48,321	△1,771	50,869	54,256	△3,386
小計	110,511	114,003	△3,492	182,660	189,577	△6,917	
合計	1,024,463	925,948	98,514	971,187	883,801	87,385	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
株式	5,703	5,727
その他	3,905	6,153
合計	9,609	11,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2019年中間期における減損処理額は39百万円(うち、株式一百万円、その他39百万円)であります。

2020年中間期における減損処理額は76百万円(うち、株式76百万円、その他一百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の、2019年中間期における減損処理額は、2百万円(うち、株式2百万円、その他一百万円)、2020年中間期における減損処理額は、2百万円(うち、株式2百万円、その他一百万円)であります。

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
評価差額	98,514	87,385
その他有価証券	98,514	87,385
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	29,730	26,355
その他有価証券評価差額金	68,783	61,029

■デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

単体情報

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	2019年中間期末				2020年中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	2,391	2,391	—	—
	為替予約	101,194	49,572	842	842	83,092	47,566	△148	△148
	売建	73,561	26,290	△709	△709	57,946	24,741	△3,459	△3,459
	買建	27,632	23,282	1,551	1,551	25,146	22,824	3,311	3,311
	通貨オプション	88,751	—	—	84	97,145	—	—	302
	売建	44,375	—	△396	△152	48,572	—	△464	△43
	買建	44,375	—	396	236	48,572	—	464	345
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	842	926	—	—	△148	154

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	2019年中間期末				2020年中間期末			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	金利スワップ	有価証券	69,111	68,453	△4,152	有価証券	74,453	58,501	△3,334
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	69,111	68,453	△4,152	—	74,453	58,501	△3,334
金利スワ ップの特 例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△4,152	—	—	—	△3,334

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査

委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年中間期末				2020年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の有価証券 外貨建の貸出金、 外貨建コールロー ン	46,607 7,610	17,267 —	1,238 66	外貨建の有価証券 外貨建の貸出金、 外貨建コールロー ン	80,540 6,097	29,624 —	877 43
	為替予約 等の振当 処理	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	合計	—	—	—	1,304	—	—	—	921

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

単体情報

■大株主の状況 (2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	(千株、%)
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,829	4.31
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	1,585	3.73
阿波銀グループ職員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	1,244	2.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,140	2.68
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,140	2.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	996	2.34
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	932	2.19
大昭興業株式会社	徳島市東大工町三丁目16番地	833	1.96
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	803	1.89
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	745	1.75
計	—	11,249	26.52

(注) 1. 上記のほか当行所有の自己株式835千株があります。

なお、自己株式には、役員報酬B I P信託及び従持信託が保有する当行株式210千株及び324千株は含まれておりません。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,829千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	996千株

■会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)及び当中間会計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

自己資本の状況

■自己資本の構成、自己資本比率

連結(国内基準)

(百万円)

項目	2019年中間期	2020年中間期
コア資本		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	206,294	211,424
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,558	43,558
うち、利益剰余金の額	165,638	172,403
うち、自己株式の額(△)	1,939	3,689
うち、社外流出予定額(△)	963	848
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	262	△ 806
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	262	△ 806
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,409	4,848
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,409	4,848
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,780	1,414
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	212,748	216,881
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,477	3,583
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,477	3,583
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	4,468	3,652
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	6	8
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,958	7,244
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	204,790	209,637

自己資本の状況

(百万円)

項 目	2019年中間期	2020年中間期
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,808,579	1,816,891
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,091	1,082
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,091	1,082
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額(注1)	83,424	81,813
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,892,004	1,898,704
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.82%	11.04%

(注)1. オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

単体(国内基準)

(百万円)

項 目	2019年中間期	2020年中間期
コア資本		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	196,886	202,254
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,685	39,685
うち、利益剰余金の額	160,104	167,106
うち、自己株式の額(△)	1,939	3,689
うち、社外流出予定額(△)	963	848
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,921	4,255
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,921	4,255
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,780	1,414
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	202,589	207,923
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,440	3,527
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,440	3,527
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	3,941	4,232
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	6	8
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,387	7,768
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	195,201	200,154

自己資本の状況

(百万円)

項目	2019年中間期	2020年中間期
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,786,506	1,795,585
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,088	1,082
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,088	1,082
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額(注1)	78,718	77,743
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,865,224	1,873,328
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.46%	10.68%

(注)1. オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

■その他金融機関等（自己資本比率告示（以下、「告示」という。）第29条第6項1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

対象となる会社はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオに対する所要自己資本の額

連結オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2019年中間期		2020年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	8,026	321	8,024	320
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	586	23	1,604	64
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	6,971	278	8,643	345
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	25,778	1,031	23,036	921
12. 法人等向け	20～100	744,938	29,797	762,601	30,504
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	288,047	11,521	288,228	11,529
14. 抵当権付住宅ローン	35	38,273	1,530	36,601	1,464
15. 不動産取得等事業向け	100	265,021	10,600	266,644	10,665
16. 三月以上延滞等	50～150	4,829	193	5,570	222
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	7,821	312	9,314	372
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100～1250	68,774	2,750	67,943	2,717
（うち出資等のエクスポージャー）	100	68,774	2,750	67,943	2,717
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上記以外	100～250	203,887	8,155	202,424	8,096
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	46,611	1,864	46,617	1,864
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	33,459	1,338	33,960	1,358
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—	—	—	—

自己資本の状況

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2019年中間期		2020年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
(うちその他のエクスポージャー)	100	123,815	4,952	121,846	4,873
22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	1,091	43	1,082	43
23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合 計	—	1,664,048	66,561	1,681,721	67,268

- (注) 1. 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
2. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社であります。
3. 「16. 三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
4. 「18. 信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーであります。
5. 「21. 上記以外」の「(うちその他のエクスポージャー)」とは、告示第77条において「上記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。
6. 「22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、告示の附則(2013年金融庁告示第6号(以下、「自己資本比率改正告示附則」という。))第5条第1項に規定する土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るリスク・アセットの額及び自己資本比率改正告示附則第8条第2項により調整項目の額に算入されなかった部分について、旧告示の規定に従いリスク・アセットの額に算入された額の合計額であります。
7. 「23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第12条第1項又は第2項の規定に従いリスク・アセットに算入されなかった額(減算された額)であります。
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

自己資本の状況

連結オフ・バランス

(百万円)

項目	掛目(%)	2019年中間期		2020年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能な コミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	210	8	193	7
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	55	2	61	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,083	43	1,103	44
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	10,536	421	11,829	473
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	4,649	185	5,601	224
(うち借入金の保証)	100	2,242	89	2,960	118
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	12,969	518	6,696	267
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価 証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	34,142	1,365	26,805	1,072
12. 派生商品取引	—	4,288	171	4,467	178
カレント・エクスポート方式	—	4,288	171	4,467	178
派生商品取引	—	4,288	171	4,467	178
外為関連取引	—	4,158	166	4,333	173
金利関連取引	—	129	5	134	5
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポートに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	100	—	—	—	—
合計	—	67,936	2,717	56,758	2,270

(注) 掛目欄、<>は内部格付手法適用時のリスク・ウェイトです。リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

自己資本の状況

単体オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2019年中間期		2020年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	8,026	321	8,024	320
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	586	23	1,604	64
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	6,971	278	8,643	345
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	25,777	1,031	23,035	921
12. 法人等向け	20～100	754,987	30,199	773,159	30,926
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	284,603	11,384	285,162	11,406
14. 抵当権付住宅ローン	35	38,382	1,535	36,690	1,467
15. 不動産取得等事業向け	100	265,021	10,600	266,644	10,665
16. 三月以上延滞等	50～150	5,158	206	5,852	234
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	7,821	312	9,314	372
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100～1250	80,870	3,234	79,861	3,194
（うち出資等のエクスポージャー）	100	80,870	3,234	79,861	3,194
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上記以外	100～250	162,681	6,507	161,341	6,453
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	46,611	1,864	46,617	1,864
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	32,308	1,292	32,529	1,301
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—	—	—	—
（うちその他のエクスポージャー）	100	83,762	3,350	82,194	3,287
22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	1,088	43	1,082	43
23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合 計	—	1,641,978	65,679	1,660,418	66,416

自己資本の状況

- (注) 1. 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
2. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社であります。
3. 「16. 三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
4. 「18. 信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーであります。
5. 「21. 上記以外」の「(うちその他のエクスポージャー)」とは、告示第77条において「右記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。
6. 「22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第5条第1項に規定する土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るリスク・アセットの額及び附則第8条第2項により調整項目の額に算入されなかった部分について、旧告示の規定に従いリスク・アセットの額に算入された額の合計額であります。
7. 「23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第12条第1項又は第2項の規定に従いリスク・アセットに算入されなかった額(減算された額)であります。
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

自己資本の状況

単体オフ・バランス

(百万円)

項目	掛目(%)	2019年中間期		2020年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能な コミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	210	8	193	7
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	55	2	61	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,083	43	1,103	44
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	10,536	421	11,829	473
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	4,649	185	5,601	224
(うち借入金の保証)	100	2,242	89	2,960	118
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	12,969	518	6,696	267
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価 証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	34,142	1,365	26,805	1,072
12. 派生商品取引	—	4,288	171	4,467	178
カレント・エクスポート方式	—	4,288	171	4,467	178
派生商品取引	—	4,288	171	4,467	178
外為関連取引	—	4,158	166	4,333	173
金利関連取引	—	129	5	134	5
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポートに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	100	—	—	—	—
合計	—	67,936	2,717	56,758	2,270

(注) 掛目欄、<>は内部格付手法適用時のリスク・ウェイトです。リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

自己資本の状況

(2) 証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の額

連結オン・バランス

(百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2019年中間期		2020年中間期	
		信用リスク・アセット の額(信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額×4%)	信用リスク・アセット の額(信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額×4%)
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	95	3	73	2
合計	-	95	3	73	2

単体オン・バランス

(百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2019年中間期		2020年中間期	
		信用リスク・アセット の額(信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額×4%)	信用リスク・アセット の額(信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額×4%)
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	95	3	73	2
合計	-	95	3	73	2

(3) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーに関する所要自己資本の額

連結

(百万円)

項目	2019年中間期		2020年中間期	
	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用リ スク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用リ スク・アセットの額×4%)
CVAリスク相当額	6,432	257	6,701	268
中央清算機関関連 エクスポージャー	16	0	13	0

単体

(百万円)

項目	2019年中間期		2020年中間期	
	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用リ スク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用リ スク・アセットの額×4%)
CVAリスク相当額	6,432	257	6,701	268
中央清算機関関連 エクスポージャー	16	0	13	0

(注) CVAリスク相当額は、簡便的リスク測定方式により算出しております。

自己資本の状況

2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(百万円)

計算方式	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2019年中間期		2020年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. ルック・スルー方式	—	70,049	2,801	71,623	2,864
2. マンデート方式	—	—	—	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	250	—	—	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	400	—	—	—	—
5. フォールバック方式	1250	—	—	—	—
合計	—	70,049	2,801	71,623	2,864

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、告示第76条の五第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーのことであり、
2. 「マンデート方式」とは、告示第76条の五第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーのことであり、
3. 「蓋然性方式(250%)」とは、告示第76条の五第9項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーのことであり、
4. 「蓋然性方式(400%)」とは、告示第76条の五第9項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーのことであり、
5. 「フォールバック方式」とは、告示第76条の五第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャーのことであり、

単体

(百万円)

計算方式	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2019年中間期		2020年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. ルック・スルー方式	—	70,047	2,801	71,620	2,864
2. マンデート方式	—	—	—	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	250	—	—	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	400	—	—	—	—
5. フォールバック方式	1250	—	—	—	—
合計	—	70,047	2,801	71,620	2,864

3. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(百万円)

	2019年中間期		2020年中間期	
	連結	単体	連結	単体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,336	3,148	3,272	3,109
うち基礎的手法	—	—	—	—
うち粗利益配分手法	3,336	3,148	3,272	3,109
うち先進的計測手法	—	—	—	—

自己資本の状況

4. 総所要自己資本額

(百万円)

	2019年中間期		2020年中間期	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	75,680	74,608	75,948	74,933

自己資本の状況

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（信用リスク削減効果勘案前、地域別・業種別・残存期間別）

2019年中間期 連結

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,281,864	2,306,881	747,039	217,185	10,758	8,397
国外計	98,220	15,529	81,840	850	—	—
地域別合計	3,380,085	2,322,410	828,880	218,035	10,758	8,397
製造業	326,752	272,878	48,636	5,152	85	977
農業、林業	11,319	10,629	2	687	—	72
漁業	2,036	2,025	—	10	—	19
鉱業、採石業、砂利採取業	962	887	75	—	—	—
建設業	78,228	72,706	4,834	688	—	420
電気・ガス・熱供給・水道業	55,868	48,313	2,002	3,651	1,899	—
情報通信業	17,448	11,715	5,582	150	—	23
運輸業、郵便業	141,422	107,831	33,036	513	40	198
卸売業、小売業	269,057	252,944	14,574	1,326	211	1,684
金融業、保険業	669,869	309,749	166,934	185,092	8,092	39
不動産業、物品賃貸業	285,405	281,474	3,601	319	9	1,862
各種サービス業	329,639	294,852	14,872	19,496	418	1,331
国・地方公共団体	643,821	190,353	452,886	581	—	—
個人	314,188	313,824	—	364	—	1,087
その他	234,065	152,224	81,840	—	—	680
業種別計	3,380,085	2,322,410	828,880	218,035	10,758	8,397
1年以下	755,910	507,715	119,129	125,633	3,432	4,524
1年超3年以下	360,544	175,690	178,154	5,174	1,525	896
3年超5年以下	381,268	234,839	144,079	1,511	837	460
5年超7年以下	295,884	171,629	59,684	63,806	763	220
7年超10年以下	409,913	273,010	135,213	616	1,073	368
10年超	941,151	807,369	123,813	6,843	3,125	796
期間の定めのないもの	235,411	152,155	68,806	14,449	—	1,129
残存期間別合計	3,380,085	2,322,410	828,880	218,035	10,758	8,397

- (注) 1. 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日により算出しております。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。
 3. 阿波銀リース㈱におけるリース資産、延払債権の業種はすべて「その他」に計上しております。
 4. 阿波銀リース㈱におけるリース資産、延払債権及び阿波銀カード㈱における会員未収金、営業貸付金等の債権の残存

自己資本の状況

期間はすべて「期間の定めのないもの」に計上しております。

5. 期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、期末残高のみ記載しております。

2020年中間期 連結

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,647,377	2,625,718	714,319	294,761	12,577	9,422
国外計	99,023	19,827	78,075	1,120	—	—
地域別合計	3,746,400	2,645,545	792,394	295,881	12,577	9,422
製造業	343,354	285,830	51,330	6,137	56	991
農業、林業	10,196	9,563	50	582	—	132
漁業	1,635	1,635	—	—	—	10
鉱業、採石業、砂利採取業	1,041	972	68	—	—	—
建設業	89,098	84,472	4,166	459	—	582
電気・ガス・熱供給・水道業	68,389	56,601	6,586	3,579	1,622	—
情報通信業	18,073	12,587	5,335	150	—	60
運輸業、郵便業	171,858	134,533	36,279	1,041	4	445
卸売業、小売業	283,882	266,646	15,293	1,731	211	1,950
金融業、保険業	997,904	537,976	182,065	267,730	10,131	3
不動産業、物品賃貸業	293,647	288,846	3,514	1,277	8	1,717
各種サービス業	356,678	327,645	16,470	12,019	543	1,473
国・地方公共団体	568,468	174,736	393,158	573	—	—
個人	312,435	311,837	—	598	—	1,283
その他	229,736	151,660	78,075	—	—	771
業種別計	3,746,400	2,645,545	792,394	295,881	12,577	9,422
1年以下	906,384	720,015	95,210	88,173	2,986	5,245
1年超3年以下	336,760	180,217	149,631	4,133	2,778	515
3年超5年以下	347,676	208,014	136,630	2,017	1,013	271
5年超7年以下	430,235	178,090	65,300	185,927	917	323
7年超10年以下	498,902	373,698	122,922	996	1,285	725
10年超	1,001,317	835,983	154,731	7,006	3,596	942
期間の定めのないもの	225,122	149,527	67,968	7,626	—	1,397
残存期間別合計	3,746,400	2,645,545	792,394	295,881	12,577	9,422

自己資本の状況

2019年中間期 単体

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,257,886	2,270,806	759,136	217,185	10,758	7,365
国外計	98,220	15,529	81,840	850	—	—
地域別合計	3,356,106	2,286,335	840,976	218,035	10,758	7,365
製造業	325,986	272,877	47,870	5,152	85	977
農業、林業	11,319	10,629	2	687	—	72
漁業	2,026	2,015	—	10	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	962	887	75	—	—	—
建設業	78,228	72,706	4,834	688	—	420
電気・ガス・熱供給・水道業	55,868	48,313	2,002	3,651	1,899	—
情報通信業	17,448	11,715	5,582	150	—	23
運輸業、郵便業	141,422	107,831	33,036	513	40	198
卸売業、小売業	269,044	252,931	14,574	1,326	211	1,671
金融業、保険業	671,341	310,255	167,901	185,092	8,092	38
不動産業、物品賃貸業	304,488	290,945	13,213	319	9	1,794
各種サービス業	331,895	294,825	17,154	19,496	418	1,305
国・地方公共団体	643,821	190,353	452,886	581	—	—
個人	313,954	313,590	—	364	—	853
その他	188,297	106,456	81,840	—	—	—
業種別計	3,356,106	2,286,335	840,976	218,035	10,758	7,365
1年以下	756,880	508,685	119,129	125,633	3,432	4,524
1年超3年以下	363,702	178,848	178,154	5,174	1,525	896
3年超5年以下	386,685	240,256	144,079	1,511	837	460
5年超7年以下	296,384	172,129	59,684	63,806	763	220
7年超10年以下	409,913	273,010	135,213	616	1,073	368
10年超	941,151	807,369	123,813	6,843	3,125	796
期間の定めのないもの	201,387	106,035	80,902	14,449	—	97
残存期間別合計	3,356,106	2,286,335	840,976	218,035	10,758	7,365

- (注) 1. 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日により算出しております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。
3. 期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、期末残高のみ記載しております。

自己資本の状況

2020年中間期 単体

(百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引		
地域別	国内計	3,625,240	2,591,663	726,237	294,761	12,577	8,111
	国外計	99,023	19,827	78,075	1,120	—	—
	地域別合計	3,724,263	2,611,491	804,312	295,881	12,577	8,111
業種別	製造業	342,585	285,825	50,565	6,137	56	986
	農業、林業	10,194	9,560	50	582	—	130
	漁業	1,626	1,626	—	—	—	1
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,041	972	68	—	—	—
	建設業	89,098	84,472	4,166	459	—	582
	電気・ガス・熱供給・水道業	68,389	56,601	6,586	3,579	1,622	—
	情報通信業	18,073	12,587	5,335	150	—	60
	運輸業、郵便業	171,858	134,533	36,279	1,041	4	445
	卸売業、小売業	283,881	266,644	15,293	1,731	211	1,948
	金融業、保険業	999,290	538,592	182,835	267,730	10,131	2
	不動産業、物品賃貸業	313,100	298,687	13,126	1,277	8	1,620
	各種サービス業	358,938	327,604	18,770	12,019	543	1,432
	国・地方公共団体	568,468	174,736	393,158	573	—	—
	個人	312,053	311,455	—	598	—	901
	その他	185,665	107,590	78,075	—	—	—
	業種別計	3,724,263	2,611,491	804,312	295,881	12,577	8,111
残存期間別	1年以下	907,491	721,121	95,210	88,173	2,986	5,245
	1年超3年以下	339,300	182,756	149,631	4,133	2,778	515
	3年超5年以下	353,585	213,923	136,630	2,017	1,013	271
	5年超7年以下	431,235	179,090	65,300	185,927	917	323
	7年超10年以下	498,902	373,698	122,922	996	1,285	725
	10年超	1,001,317	835,983	154,731	7,006	3,596	942
	期間の定めのないもの	192,430	104,917	79,886	7,626	—	86
		残存期間別合計	3,724,263	2,611,491	804,312	295,881	12,577

自己資本の状況

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

連結

(百万円)

	2019年中間期			2020年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,176	233	4,409	4,508	340	4,848
個別貸倒引当金	13,089	△ 189	12,900	12,666	△ 514	12,151
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	17,265	44	17,310	17,174	△ 173	17,000

単体

(百万円)

	2019年中間期			2020年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,713	207	3,921	3,981	273	4,255
個別貸倒引当金	10,887	△ 251	10,636	10,393	△ 639	9,754
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	14,601	△ 44	14,557	14,374	△ 365	14,009

自己資本の状況

3. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

		2019年中間期			2020年中間期		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	13,089	△ 189	12,900	12,666	△ 514	12,151
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	13,089	△ 189	12,900	12,666	△ 514	12,151
	製造業	1,931	△ 93	1,838	1,964	102	2,066
	農業、林業	101	△ 4	96	207	△ 113	94
	漁業	14	△ 0	13	13	△ 0	12
	鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	1,194	6	1,201	1,172	△ 11	1,161
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	△ 10	7	7	△ 7	—
	情報通信業	170	2	173	88	△ 7	80
	運輸業、郵便業	474	18	492	510	△ 37	473
	卸売業・小売業	2,530	△ 96	2,434	2,239	△ 319	1,919
	金融業・保険業	89	△ 85	4	4	△ 0	4
	不動産業、物品 賃貸業	989	△ 232	757	691	28	720
	各種サービス業	3,377	303	3,680	3,512	△ 249	3,263
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	1,529	0	1,530	1,576	△ 8	1,567
	その他	666	1	667	677	110	787
	業種別計	13,089	△ 189	12,900	12,666	△ 514	12,151

単体

(百万円)

		2019年中間期			2020年中間期		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	10,887	△ 251	10,636	10,393	△ 639	9,754
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	10,887	△ 251	10,636	10,393	△ 639	9,754
	製造業	1,881	△ 83	1,798	1,922	101	2,023
	農業、林業	81	△ 4	76	188	△ 113	74
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	1,113	9	1,122	1,093	△ 13	1,079
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	△ 10	7	7	△ 7	—
	情報通信業	170	2	173	88	△ 7	80
	運輸業、郵便業	474	18	492	510	△ 37	473
	卸売業・小売業	2,439	△ 92	2,347	2,162	△ 313	1,848
	金融業・保険業	86	△ 86	—	—	—	—
	不動産業、物品 賃貸業	909	△ 231	677	611	22	633
	各種サービス業	3,240	294	3,535	3,404	△ 253	3,150
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	395	△ 18	376	377	△ 15	362
	その他	76	△ 50	26	26	—	26
	業種別計	10,887	△ 251	10,636	10,393	△ 639	9,754

自己資本の状況

4. 部分直接償却実施額の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

	2019年中間期			2020年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	19,564	△ 1,065	18,499	19,623	489	20,112
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	19,564	△ 1,065	18,499	19,623	489	20,112
製造業	2,986	△ 95	2,890	3,212	△ 35	3,176
農業、林業	62	1	63	61	228	289
漁業	10	—	10	10	—	10
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	3,060	△ 362	2,698	2,918	△ 473	2,444
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	247	△ 16	230	386	26	412
運輸業、郵便業	2,464	△ 490	1,974	1,976	277	2,253
卸売業・小売業	3,862	△ 21	3,840	4,431	△ 88	4,343
金融業・保険業	—	143	143	242	—	242
不動産業、物品 賃貸業	4,238	90	4,328	3,874	△ 131	3,743
各種サービス業	2,301	△ 247	2,053	2,244	660	2,905
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	330	△ 66	263	264	26	290
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	19,564	△ 1,065	18,499	19,623	489	20,112

単体

(百万円)

	2019年中間期			2020年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	19,564	△ 1,065	18,499	19,623	489	20,112
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	19,564	△ 1,065	18,499	19,623	489	20,112
製造業	2,986	△ 95	2,890	3,212	△ 35	3,176
農業、林業	62	1	63	61	228	289
漁業	10	—	10	10	—	10
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	3,060	△ 362	2,698	2,918	△ 473	2,444
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	247	△ 16	230	386	26	412
運輸業、郵便業	2,464	△ 490	1,974	1,976	277	2,253
卸売業・小売業	3,862	△ 21	3,840	4,431	△ 88	4,343
金融業・保険業	—	143	143	242	—	242
不動産業、物品 賃貸業	4,238	90	4,328	3,874	△ 131	3,743
各種サービス業	2,301	△ 247	2,053	2,244	660	2,905
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	330	△ 66	263	264	26	290
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	19,564	△ 1,065	18,499	19,623	489	20,112

自己資本の状況

5. 業種別貸出金償却の額

(百万円)

業種	2019年中間期		2020年中間期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	0	0	0	0
農業、林業	0	0	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0
卸売業・小売業	0	0	3	3
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	0	2	2
各種サービス業	3	3	0	0
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	3	1	4	0
その他	—	—	—	—
業種別計	9	7	12	8

6. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年中間期				2020年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	53,252	1,014,029	53,252	1,014,028	50,024	1,382,105	50,024	1,382,104
2%	—	825	—	825	—	692	—	692
4%	—	—	—	—	—	—	—	—
10%	—	143,371	—	143,371	—	175,004	—	175,004
20%	190,397	52,569	190,397	52,566	187,116	16,585	187,116	16,581
35%	—	109,353	—	109,665	—	104,576	—	104,831
50%	102,886	6,407	102,886	6,222	126,755	6,243	126,755	6,012
75%	—	376,808	—	377,516	—	378,503	—	379,185
100%	13,156	1,193,163	13,156	1,171,549	25,045	1,186,077	25,045	1,165,608
150%	—	1,210	—	1,311	—	1,656	—	1,730
250%	—	29,299	—	28,836	—	29,521	—	28,948
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,004	21,480	1,004	20,909	1,004	13,912	1,004	14,437
合計	360,697	2,948,519	360,697	2,926,803	389,946	3,294,879	389,946	3,275,138

- (注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含んでおります。
2. 上記にかかわらず、三月以上延滞エクスポージャーは「格付無し」に分類しております。
3. その他は、ファンド等について記載しております。
4. リスク・ウェイトの区分「1250%」の額は、告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額です。

自己資本の状況

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(百万円)

区分	2019年中間期		2020年中間期	
	連結	単体	連結	単体
現金及び自行預金	38,871	38,871	31,397	31,397
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	3,590	3,590	3,723	3,723
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	42,461	42,461	35,121	35,121
適格保証	27,237	27,237	26,213	26,213
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	27,237	27,237	26,213	26,213

- (注) 1. 「現金及び自行預金」には、総合口座貸越残高を含んでおります。
2. 証券化エクスポージャーについての信用リスク削減手法は含んでおりません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて計算しております。

2. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(百万円)

	2019年中間期		2020年中間期	
	連結	単体	連結	単体
グロス再構築コストの額	4,407	4,407	5,583	5,583

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(百万円)

種類及び取引の区分	2019年中間期		2020年中間期	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	4,288	4,288	12,577	12,577
外国為替関連取引及び金関連取引	4,158	4,158	11,906	11,906
金利関連取引	129	129	671	671
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	4,288	4,288	12,577	12,577

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

自己資本の状況

4. 2. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から 3. に掲げる額を差し引いた額

(百万円)

	2019年中間期		2020年中間期	
	連結	単体	連結	単体
差引額	-	-	-	-

5. 担保の種類別の額（信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額）

(百万円)

担保の種類	2019年中間期		2020年中間期	
	連結	単体	連結	単体
株式	-	-	-	-
自行預金	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(百万円)

種類及び取引の区分	2019年中間期		2020年中間期	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	4,288	4,288	12,577	12,577
外国為替関連取引及び金関連取引	4,158	4,158	11,906	11,906
金利関連取引	129	129	671	671
株式関連取引	-	-	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	-	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
合 計	4,288	4,288	12,577	12,577

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

当行では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

なお、長期決済期間取引の取扱はありません。

自己資本の状況

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行では、オリジネーターとしての証券化取引の取扱はありません。

2. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(百万円)

種類及び取引の区分	2019年中間期		2020年中間期	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	479	479	367	367
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け与信	—	—	—	—
事業用不動産向け与信	—	—	—	—
合 計	479	479	367	367

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

うち再証券化エクスポージャーの場合

(百万円)

種類及び取引の区分	2019年中間期		2020年中間期	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け与信	—	—	—	—
事業用不動産向け与信	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

自己資本の状況

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額
(百万円)

	2019年中間期				2020年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	479	3	479	3	367	2	367	2
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	479	3	479	3	367	2	367	2

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

うち再証券化エクスポージャーの場合

(百万円)

	2019年中間期				2020年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行では、該当ありません。

自己資本の状況

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

（出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額）

連結

（百万円）

	2019年中間期		2020年中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	120,422		117,149	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	6,715		6,744	
合 計	127,137	127,137	123,893	123,893

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

（百万円）

	2019年中間期		2020年中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	118,095		114,768	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	18,636		18,506	
合 計	136,731	136,731	133,274	133,274

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

（子会社・関連会社株式の中間（連結）貸借対照表計上額）

（百万円）

	2019年中間期		2020年中間期	
	連結	単体	連結	単体
子会社・子法人等	—	12,872	—	12,693
関連法人等	25	25	50	50
合 計	25	12,897	50	12,743

（注） 1. 子会社株式は、上記の「出資等エクスポージャー」にも計上されております。
2. ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

2. 売却及び償却に伴う損益の額

（百万円）

	2019年中間期		2020年中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	1,963	1,963	565	564
償却額	2	2	78	78

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

自己資本の状況

3. 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(百万円)

	2019年中間期		2020年中間期	
	連結	単体	連結	単体
評価損益の額	69,262	67,135	67,626	65,444

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

4. 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結

(百万円)

保有目的	2019年中間期			2020年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

(百万円)

保有目的	2019年中間期			2020年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

連結

(百万円)

項目	2019年中間期	2020年中間期
1. ルック・スルー方式	110,202	106,870
2. マンデート方式	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	—	—
5. フォールバック方式	—	—
合計	110,202	106,870

単体

(百万円)

項目	2019年中間期	2020年中間期
1. ルック・スルー方式	110,200	106,866
2. マンデート方式	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	—	—
5. フォールバック方式	—	—
合計	110,200	106,866

自己資本の状況

■金利リスクに関する事項

(IRRBB)

連結

(百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	17,193	15,157	4,244	
2	下方パラレルシフト	0	2,749	6,305	
3	スティープ化	3,047	3,886		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	17,193	15,157	6,305	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	209,637		204,790	

単体

(百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	17,193	15,157	4,244	
2	下方パラレルシフト	0	2,749	6,305	
3	スティープ化	3,047	3,886		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	17,193	15,157	6,305	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	200,154		195,201	

(注) △NIIについては、自己資本比率告示に基づき、当中間期分から記載しております。